

シニア・ストラテジスト
山本 雅文

マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

住宅は建ち直るか？

<ポイント>

- ◆昨日は、米中長期債利回りの上昇を受けてドルが全般的に上昇し、ドル/円も一時 120 円に乗せた。
- ◆ユーロは、ギリシャの資金繰り枯渇懸念が再浮上したことから下落した。
- ◆豪ドルは、RBA 高官の豪ドル安誘導・利下げ示唆発言で対米ドルでじり安となった。
- ◆本日は、米住宅着工件数、ドイツ ZEW 期待指数、豪 RBA 議事要旨や英 CPI が注目材料だ。ドル/円は案外底堅く、出遅れていた米住宅着工が回復をみせれば 121 円トライもあり得る。
- ◆他方、ユーロはドイツ ZEW 期待指数が更に悪化すると、ドイツ 10 年債利回りの低下を通じてユーロ安要因となりそうだ。
- ◆RBA 議事要旨では、今後の追加利下げや豪ドル安の必要性に関する議論がみられれば豪ドル下落につながりそうだ。

昨日までの世界：米金利上昇でドル全面高

ドル/円は、東京仲値前後にドル需要超からか 119.40 円近辺から 119.70 円近辺へ上昇した。そして欧米時間には、特段ドルの好材料はなかったが、米中長期債利回りが大きく上昇したことから続伸、一時 120.04 円と 120 円台乗せとなった。

ユーロ/ドルは、ギリシャが 6 月 5 日に期限が到来する対 IMF 債務の支払いが困難で、IMF は早期に追加支援を行う意向にないとの IMF 内部メモ報道などから、ギリシャの資金が数週間で枯渇するとの見方が再浮上、ギリシャ国債利回りの急上昇と共に下落した。米利回り上昇を受けたドル高も加わり、1.14 ドル台半ばから NY 時間には一時 1.1299 ドルへ大幅に下落した。この間、EU がギリシャに対して妥協案(EU が 6 月中旬に 50 億ユーロ融資、年金・労働市場改革は秋まで合意先送り)を示したとのギリシャ現地紙報道を受けてギリシャ株価が急騰する局面があったが、ユーロ押し上げ効果は殆どみられていない(欧州委はこうした報道を否定した)。

ユーロ/円は、東京時間はドル/円の堅調と共に一時 136.96 円へ続伸し前日の直近高値を更新したが、その後はユーロ安を受けて 135.59 円へ反落した。

豪ドル/米ドルは、東京時間朝方に Lowe・RBA 副総裁が、豪ドルの一段の下落は豪州経済にプラスで、必要な利下げする余地が依然ある、と発言したことから、0.8040 ドル近辺から下落、欧米時間は米利回り上昇を受けた米ドル高もあって、0.7977 ドルへじり安となった。鉄鉱石価格も続落している。但し Lowe 副総裁は利下げに積極的とは言いがたく、過度の消費ブームは利益とはならないため、追加利下げの是非は慎重に判断する、とも述べている。

豪ドル/円は、米ドル/円の堅調と豪ドル/米ドルの軟調が相殺し合うかたちで(豪ドルと円が共に同程

度弱い)、95.80 円近辺での横ばい推移となった。

きょうの高慢な偏見:住宅は建ち直るか？

[今週の見通しはこちら\(5月15日付FX戦略ウィークリー\)](#)

[今週の経済指標カレンダーはこちら](#)

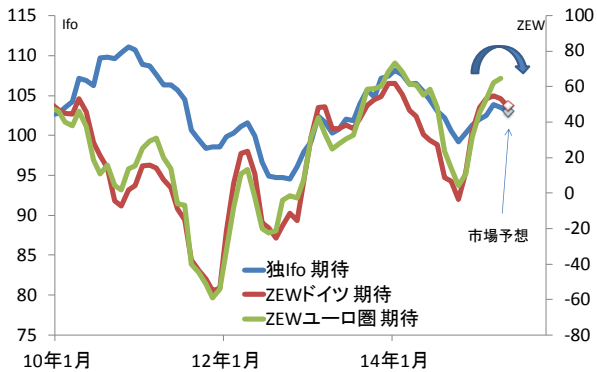
ドル/円では米4月住宅着工が注目される。小売売上高や耐久財受注と共に、住宅着工統計は特に悪天候の影響を受け易いこともあって2月に大きく落ち込んだ後、3月の回復が殆どみられていなかった。今回は大幅回復が予想されており、もしこれが実現すれば、米景気腰折れ懸念が後退しドル高要因となり、ドル/円はレンジ上限である121円を試す展開もありそうだ。

ユーロは、ドイツ5月ZEW期待指数が注目される。3月までのECB量的緩和実施への期待感を背景にした金利低下・ユーロ安・株高などからユーロ圏の企業景況感指数は軒並み高水準へ改善が続いてきたが、直近は頭打ち感が出てきており、今回のドイツZEW期待指数についても53.3から49.0へ下落の予想となっている。最近のドイツ利回り急騰を受けたユーロ高、株安がセンチメント悪化に拍車をかけ、予想以上に悪化するリスクがあり、ドイツ10年債利回りの低下とユーロ安要因となりそうだ。

豪ドルについては5月RBA理事会議事要旨が注目される。5月の場合、月例のRBA理事会の後、議事要旨公表の前に四半期金融政策声明(SoMP)が公表されるため、議事要旨で追加情報が出てくる可能性は低い。但しあえて言えば、(理事会後の声明や四半期報告では将来の政策バイアスが明示されなかったが)利下げの必要性に関する議論や、足許の豪ドル高に対する懸念が示される可能性があり、昨日のLowe副総裁発言に続き、豪ドル安要因となりそうだ。

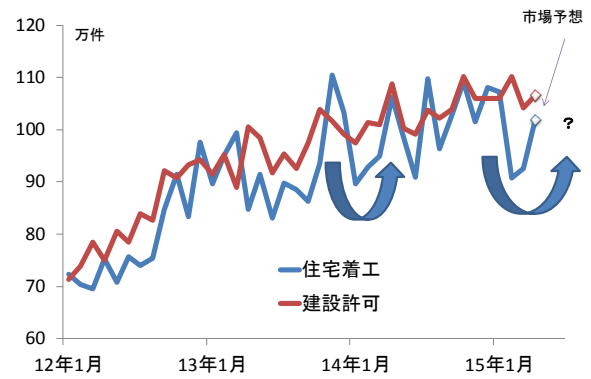
ポンドについては英4月CPIが注目材料だ。英国では原油安を主因に総合CPIが前年比ゼロへ低下、BoEの目標レンジ(2%±1%)の下限を大きく下回って推移しており、今回もゼロ%で横ばい予想となっている。先週発表の英労働市場統計でみられたように、失業率の低下傾向・賃金の回復傾向はインフレ押し上げ要因の一方、ポンド高がインフレ抑制要因となっており、目先どちらに向かうかは判断が難しい。とは言え、BoEはこれまでのCPI低下が一時的で、むしろ景気にプラスとの判断の下、将来的なインフレ反発予想を下に将来の利上げ姿勢を維持してきた。こうした中で、今回CPIが予想を上振れすると、足許のポンド高傾向を強めることになりそうだ。

ユーロ圏とドイツの景況感指数(期待指数)



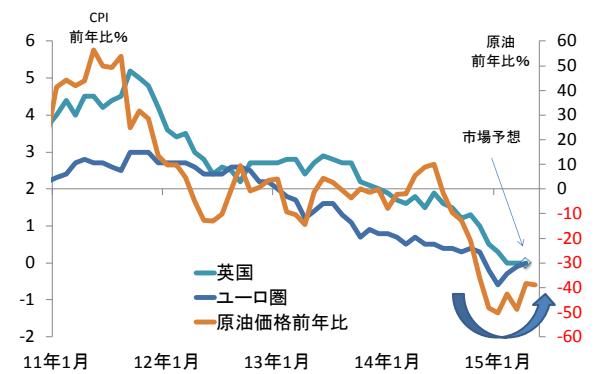
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

米国の住宅着工と建設許可件数



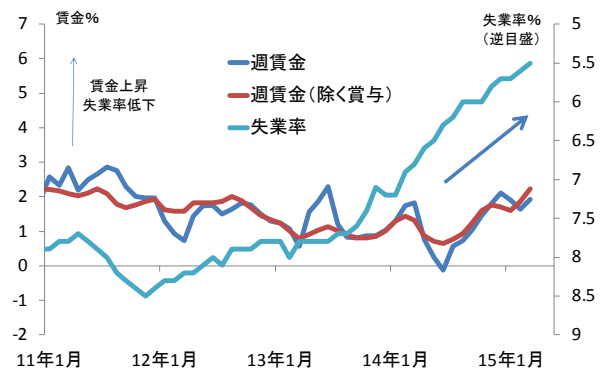
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

原油価格とユーロ圏、英国の総合CPI(前年比)



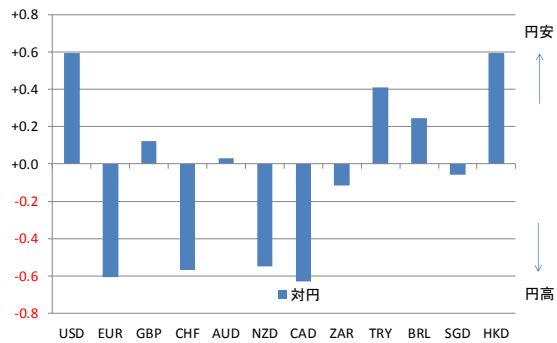
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

英国の失業率と週平均賃金



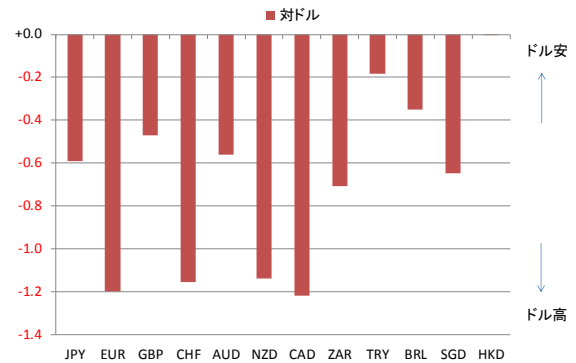
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要通貨の対円相場(前日比%)



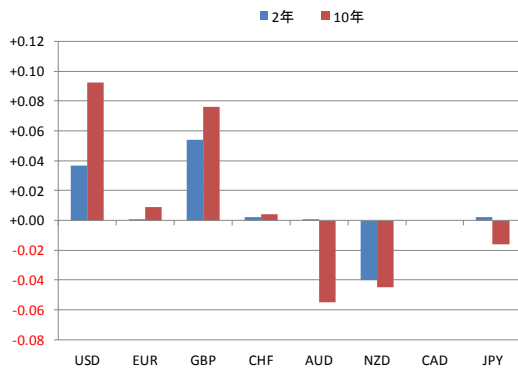
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要通貨の対ドル相場(前日比%)



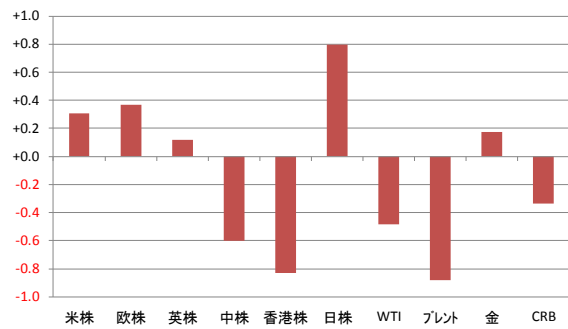
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要国の中長期債利回り(前日差%ポイント)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要株価・商品価格(前日比%)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先証券会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先証券会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。
- ・記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。
- ・当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会